

Ⅱ. ザンビア共和国における調査

第1 ザンビア共和国の概況

(基本データ)

面積：75.3万平方キロメートル（日本の約2倍）

人口：2,001万人（2022年：世銀）

首都：ルサカ

民族：73部族（トンガ系、ニャンジャ系、ベンバ系、ルンダ系）

言語：英語（公用語）、ベンバ語、ニャンジャ語、トンガ語

宗教：キリスト教（8割近く）、イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教

政体：共和制

議会：一院制（166議席、任期5年）

GDP：297億米ドル（2022年：世銀）

一人当たりGNI：1,170米ドル（2022年：世銀）

経済成長率：4.7%（2022年：世銀）

物価上昇率：11%（2022年：世銀）

在留邦人数：146名（2022年10月現在）

1. 内政

1964年の独立以来、概して内政は安定的に推移している。1991年10月には複数政党制による選挙が実施され、チルバ氏がカウダ初代大統領に勝利し第2代大統領に就任した。

2008年6月、ムワナワサ第3代大統領がアフリカ連合（AU）総会出席のためエジプトを訪問中に脳卒中で倒れ、8月に仏で死去したのを受けて、10月に大統領補欠選挙が実施され、バンダ副大統領が第4代大統領に選出された。バンダ大統領はムワナワサ政権の路線を継続し、経済成長政策を重視し、2030年までの長期的国家戦略「ビジョン2030」を打ち出し、2011年2月に策定した「第6次国家開発計画」（SNDP）の下、2030年の中進国入りを目指して取り組んだ。

2011年9月の総選挙において、複数政党制導入以来、政権を担ってきたMMD（複数政党制民主主義運動）に代わってPF（愛国戦線）が政権を握り、サタPF党首が第5代大統領に就任した。サタ大統領は、選挙公約に掲げた雇用創出、産業開発、経済多角化等に取り組んだが、2014年10月、病氣療養のため滞在していた英国で死去した。

2015年1月、大統領補欠選挙にて、与党PFのルング国防大臣兼法務大臣が勝利し、第6代大統領に就任した。ルング大統領は故サタ大統領の路線を継続し、産業構造改革や貿易投資誘致に取り組み、2016年8月の大統領選挙にも勝利し、2021年までの5年の任期で再び大統領に就任した。

2021年8月に総選挙（大統領選挙、国民議会選挙、地方選挙）が行われ、野党第一党の

国家開発統一党（UPND）のヒチレマ候補が与党候補である現職のルング大統領に勝利し、平和裡に政権移行が実現した。ヒチレマ政権は、経済再建を最重要課題としつつ、反腐職、民主主義、法の支配及びグッドガバナンスを重視している。

2. 外交

近隣諸国との善隣関係の維持と平和外交に努めており、紛争の多発する周辺地域の中で中立政策を維持しつつ、地域和平の構築に尽力している。1994年にはアンゴラ和平合意を仲介し、1999年にはコンゴ民主共和国和平合意を成立させた。

南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA、本部はルサカに所在）の主要メンバーであり、地域の安定・共存を外交の基本に据える。

民主的改革を掲げるヒチレマ政権は、発足以来、米・西欧諸国との協調を強めている。

3. 経済

独立以来、銅の生産に依存するモノカルチャー経済（銅が輸出額の約6割を占める）である。他方、銅の生産量と国際価格の変動がザンビア経済に大きな影響を与えるため、海外からの投資促進、農業や観光等を中心とした産業構造改革を最優先の政策の一つとして掲げている。

銅の国際価格上昇による銅生産増大を背景に、6%前後の経済成長率を維持していたが、2014年秋以降、国際価格下落に伴う鉱業セクターの低迷に始まり、現地通貨安、降雨量不足を背景とした計画停電など、経済は悪化した。2020年11月、ユーロ債の利払いを履行できず、新型コロナウイルスの感染拡大以降、アフリカ初の債務不履行国となった。

2016年以降、財政赤字を始めとする諸問題への対応のため、財政基盤の健全化のためのIMF融資支援を要請し、IMFと協議を行っていたが、2022年8月、同国に対する支援プログラムがIMF理事会において承認された。

G20 共通枠組の下、債務再編を進めるための公的債権者委員会（共同議長：仏・中国）で協議の結果、2023年6月、同委員会が再編案の枠組みを提示し、ザンビアと大筋合意した。

4. 日・ザンビア関係

（1）政治関係

1964年10月 独立と同時に承認

1970年1月 在ザンビア日本大使館を開設

1975年8月 在日ザンビア大使館開館

（2）経済関係（対日貿易）

貿易額・主要貿易品目（2022年、財務省統計）

輸出 33.5 億円 （コバルト、銅、貴石及び半貴石、タバコ）

輸入 140 億円 （車両及び部品、タイヤ、化学製品）

（3）二国間条約・取極

1965 年 8 月 貿易協定発効

1970 年 4 月 青年海外協力隊派遣取極

1971 年 1 月 租税条約発効

2006 年 6 月 技術協力協定

2016 年 7 月 青年海外協力隊派遣取極一部改正

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ザンビアに対する経済協力は、青年海外協力隊が1970年の柔道隊員を皮切りに派遣されるようになり、円借款が1972年度から、無償資金協力が1980年度からそれぞれ開始されている。しかし、ザンビアの経済・債務状況の悪化もあり、円借款は1984年度以降、債務繰延、債務免除を除き数件にとどまる。

我が国の対ザンビアODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017	—	41.18	18.69
2018	—	6.54	17.81
2019	—	4.57	12.68
2020	—	29.97	11.01
2021	—	8.04	16.86
累 計	464.75	1,211.84	695.32

(注) 円借款(累計)は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

2. 対ザンビア開発協力の意義

ザンビアは、鉱物資源が豊富であり、銅及びコバルトは、同国の全輸出額の約7割を占める。また、同国の首都ルサカには、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)の本部が置かれているほか、同国政府はアンゴラやルワンダからの元難民のザンビア社会への統合に取り組んでおり、南部アフリカ地域の平和と安定及び経済発展に貢献している。

一方で、ザンビアは農業、製造業、観光分野の開発促進による経済構造の多角化及び安定的な財政運営の実現による国内外からの一層の投資誘致が課題となっている。これらの課題に関するザンビアの取組を後押しし、ザンビアのモノカルチャー経済からの脱却を支援することは、我が国との経済関係強化に資するとともに、ザンビアのみならず、地域の平和と安定及び繁栄に貢献するものである。

3. 基本方針及び重点分野

2018年6月に策定された「対ザンビア共和国 国別開発協力量針」では、我が国のODAの基本方針(大目標)として、鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進を掲げ、ザンビア政府の「第7次国家開発計画」を踏まえ、経済多角化に直接的に貢献する分野である産業の活性化と、経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上を通じ、同国の強靱な経済成長を促進するとしている。その上で、重点分野(中目標)として、以下の2分野を掲げている。

(1) 産業の活性化

経済多角化を進める上で重要な中小企業を中心とした民間セクターや農業セクターにおいて、技術協力を軸とした支援を行い、産業の活性化に貢献する。

(2) 経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上

経済多角化に貢献するため、様々な経済活動の基盤となるインフラの整備を支援する。さらに、ザンビアの経済成長の基礎となる社会サービス（教育・人材育成、保健及び給水・衛生）の向上を支援する。

【参考】主要ドナーの対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		合計
2016	米国	368.45	英国	78.06	スウェーデン	44.44	フランス	41.91	日本	38.95	646.50
2017	米国	496.99	英国	68.33	スウェーデン	58.08	ドイツ	32.85	日本	25.35	744.56
2018	米国	482.76	スウェーデン	58.73	英国	41.64	ドイツ	39.61	日本	34.43	695.79
2019	米国	324.83	英国	65.14	スウェーデン	57.05	日本	46.74	ドイツ	33.52	566.38
2020	米国	394.30	ドイツ	57.20	スウェーデン	56.35	英国	52.94	日本	21.00	615.17

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト（技術協力）

（1）事業の概要

- 事業期間：2021年9月～2024年9月
- 協力金額：1.5億円
- 実施機関：ザンビア大学（UNZA）獣医学部
- 場所：ルサカ市
- 案件概要：同大学獣医学部において、臨床教育に関わる講義・実習等の改善計画策定や教員の指導能力強化、付属動物病院の経営改善を支援する。

（2）事業の背景及び意義

ザンビアでは労働人口の約7割が農業に従事し、そのうちの多くが家畜を飼養しており、家畜は重要な収入源となっているが、獣医師の数・質ともに不足しているため、家畜伝染病の管理ができず、人への健康被害、家畜の生産性低下に繋がっている。

1980年代にザンビア政府の要請を受け、無償資金協力により施設の整備、技術協力により同学部・大学院教育の体制構築を支援してきたが、幅広い動物疾患の診断・治療等を行うための臨床教育に関連する診断・治療機器の多くが老朽化し、国際基準を満たす教育、獣医師養成が困難となっているため、診断・治療機器の更新（ハード）と臨床技術の向上（ソフト）を組み合わせるものである。なお、獣医学部設立当初から北海道大学が支援を継続している。



（写真）日本の支援を示す銘板（右側）



（写真）獣医学部関係者との意見交換

（3）現地における説明及び質疑の概要

（UNZA）1983年度に始まった日本の協力で、施設の建設、機材の整備、人材育成が図られた結果、一流の学術機関となり、南部アフリカ地域から学生を受け入れていることは我々の誇りである。獣医学部に導入されたCTや放射線、超音波機器、移動診療車両等により、ルサカだけではなく地方の畜産農家にサービスの提供が可能となり、また付属動物

病院の収入向上も見込めるようになった。また、WOAH（World Organisation for Animal Health：国際獣疫事務局）の基準に沿ったカリキュラムの見直しなど、JICAプロジェクトへの期待とその貢献は非常に大きいものがある。

（派遣団）日本では特に公務員として勤務する産業動物獣医師が不足しているが、ザンビアではどうか。

（UNZA）ザンビアでも同じく公務員の獣医師と民間の獣医師が存在する。行政の獣医師の数は充足しているため、最近では民間で働く獣医師が増えている。

（派遣団）付属動物病院の話があったが、家畜の診療費用は誰が負担するのか。

（UNZA）基本的に畜産農家が費用負担する。今回、調達した移動診療車により、往診が可能となり、患者を病院に運搬する農家の負担軽減につながる。また、複数の患者を集めることで、コストを低減するなどの工夫も行っている。

（派遣団）ザンビアの産業動物全般に係る疾病管理等の状況はどうか。

（UNZA）たとえば隣国ボツワナでは、国境検疫体制が整っているが、ザンビアは不十分であり、豚熱など感染症への対応も十分ではない。

（派遣団）なぜザンビアではできていないのか。

（UNZA）ボツワナ（人口263万人）とザンビア（同2,001万人）では人口規模も大きく異なる上、ボツワナ政府は当該対応への予算措置を重視しているが、ザンビアでは予算措置が不足している。

（派遣団）家畜の調査研究だけでなく、感染症対策（防疫）も重要である。これまでの日本、JICAの協力内容に加え、新たな支援の要望はあるか。

（UNZA）感染症対策ラボを改善したい。ラボは全国に約160か所設置されているが、施設の老朽化、資機材の不足が著しい。また、獣医の地方への移動手段も不足しており、適時適切な処置が十分にできていない。

（派遣団）明日、ムソコトワネ財務・国家計画大臣にお会いするが、協力できるところは協力すると話したい。



（写真）日本から供与された機材を視察



（写真）視察の間に学生と懇談

2. ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト（日本NGO連携無償資金協力）

(1) 事業の概要

- 贈与契約署名日:2019年2月28日(第1年次)、2020年3月5日(第2年次)、2021年3月3日(第3年次)
- 供与限度額:1.78億円(第1年次~第3年次の累計)
- 実施機関:公益財団法人結核予防会
- 場所:ルサカ郡
- 案件概要:ルサカ郡の7つの保健医療施設において、結核検査機器及びX線機材の供与、メンテナンスに係る研修、医療従事者のX線撮影・読影に係る能力強化、施設におけるデータ管理能力強化、結核ボランティアの育成、服薬見守り活動等を実施することにより、結核の診断及び治療の促進、結核患者の減少を図る。



(写真) カリンガリンガ・ヘルスセンターの外観

(2) 事業の背景及び意義

WHOは結核患者、多剤耐性結核患者、HIV合併患者が多い国を結核の高負荷国 (high-burden countries) として取り扱うとしており、ザンビアも高負荷国の1つである。

結核は適切な治療でほとんどの患者が完治するものの、治療しないと5年以内に約半数が死亡し、治療を中断すると多剤耐性結核のリスクとなる病気であるとされ、適切な健診による発見と予防、治療の継続が重要とされる。

公益財団法人結核予防会は、2008年にザンビア事務所を設置し、現地でコミュニティを主体とする結核対策を推進している。ザンビアにおける日本NGO連携無償資金協力としては、2008~2010年度「ザンビア国における住民主導による結核/HIVコミュニティDOTS対策プロジェクト」、2015~2017年度「ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な結核及びHIV対策強化プロジェクト」を実施してきたほか、2022年度から「ルサカ郡における結核診断技術の向上を通じた結核対策プロジェクト」を実施している。

本プロジェクトでは、ルサカ郡の7つの保健医療施設を対象として、医療機器の供与、保健人材の能力強化、結核ボランティア育成を通じたコミュニティ支援を柱とする包括的な結核対策が進められており、ザンビアにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進への貢献が期待される。



(写真) デジタルX線装置の供与に関する銘板

(3) カリンガリンガ・ヘルスセンターにおける説明及び質疑の概要

(結核予防会) 2019年10月に日本メーカーのデジタルX線装置が供与された。

(派遣団) どの程度、使用されているのか。

(ヘルスセンター) 1日に30人程度撮影している。

(結核予防会) コロナ禍を受けて、日本から専門家を派遣することが困難となり、適宜オンライン研修に切り替えたが、研修の質を担保するために苦労した。

(ヘルスセンター) AI技術による画像診断装置も活用している。

(派遣団) AIが診断することもあるのか。

(ヘルスセンター) 医師が読影する際の参考としている。ここで診断できない患者は、データをCD-Rに入れて大きな病院に送る。

(結核予防会) 保健医療サービスが衛生的な環境で提供されることを保健省が奨励しており、X線室の壁をペンキで塗り直した。



(写真) デジタルX線装置

3. ルサカ郡病院整備計画（無償資金協力）及びルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト（技術協力）

(1) 事業の概要

【ルサカ郡病院整備計画】

○交換公文等署名日：2013年7月17日
（第1次）、2014年1月28日（追加）、
2017年5月16日（第2次）

○供与限度額：59.07億円（第1次及び
第2次の累計）

○実施機関：保健省

○場所：ルサカ郡

○案件概要：ルサカ郡の5か所のヘルス
センターの施設改修・増設、医療機材

の整備を行い、一次レベル病院への格上げ及び機能強化を行った。第1次整備計画で2か所（チレンジェ、マテロ）、第2次計画で3か所（チパタ、カニヤマ、チャワマ）のヘルスセンター整備を行った。



(写真) カニヤマ病院の高架水槽

【ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト】

○事業期間：2021年5月～2026年5月

○協力金額：5.7 億円

○実施機関：保健省

○場所：ルサカ郡

○案件概要：ルサカ郡病院整備計画で整備した5つの病院において、モニタリングに基づく問題改善能力の強化、感染症対策の強化、病院レベルで対応可能な医薬品・消耗品のストック管理、施設機材のメンテナンスを支援するほか、対象5病院、ルサカ州保健局、ルサカ郡保健局及び保健省の連携強化を行う。

(2) 事業の背景及び意義

人口が集中するルサカ郡には、基本的な保健サービスを提供するヘルスセンターは存在するが、基本的な手術等を行える一次レベルの病院が絶対的に不足しており、ルサカ市民の保健サービス需要に対応することが困難な状態にあった。また、病院運営管理を担う人材の多くは、基礎的な知識や技術を習得する機会がないまま病院運営を任されていることが多く、病院内のモニタリングや、資源の十分な活用、戦略的な病院運営管理計画の策定ができておらず、運営管理・提供サービスの質が課題となっていた。

住民の保健サービスへのアクセス改善を図るため、ルサカ郡病院整備計画が実施され、一次レベル病院に格上げされた5病院では、受入患者数が2倍以上に増加し、新たに帝王切開等のサービスが提供可能になったほか、より高次レベルの病院の混雑状態が大幅に緩和された。また、対象5病院におけるサービスの質改善のための病院運営管理能力を強化するため、ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクトが実施されており、質が高く安全かつ財務健全性の高い標準化された病院運営の実現が図られている。

両事業がT I C A D 8（第8回アフリカ開発会議）チュニス宣言に盛り込まれたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に寄与することが期待される。

(3) カニヤマ病院における説明及び質疑の概要

(派遣団) 帝王切開は日本の支援が入る前、ヘルスセンターレベルの時も行っていたのか。

(病院) 行っていたが、機材が少なく、件数は現在の3分の1程度であった。

(派遣団) 帝王切開後、女性術後病棟で母親はどのくらい過ごすのか。

(病院) 2日ほど過ごして様子を見る。

(派遣団) 女性術後病棟の居心地はどうか。

(入院中の母親) 良い。病院長も熱心に対応してくれる。

(病院) 日本の支援でレントゲン室や歯科室もできた。

(派遣団) C T やMR I はこの病院以外にもあるのか。



(写真) 女性術後病棟

(JICA) おそらくルサカ市内ではザンビア大学付属病院くらいにしかない。

(病院) 薬剤倉庫でカイゼンを実践し、5S (整理、整頓、清掃、清潔、しつけ) によってワークフローが改善され、在庫管理が可能になった。薬剤を探しやすくなり、取り違えるようなこともなくなった。

(JICA) 良い建物を作っても管理が良くなければ性能を生かせない。その点を大事に支援している。



(写真) 病院関係者との意見交換

(派遣団) ヘルスセンターから一次レベルへ格上げされた際、医師の確保について、国は調整してくれたか。

(病院) 医師数は倍の数となったが、それでも足りていない。医師に関しては、特に専門医が不足している。医療従事者やその他医療関連人材も足りていない。一方、質の問題も重要だと考える。日本にはそういった部分の支援も期待している。

(派遣団) なぜ、カニヤマが一次レベル病院の場所として選ばれたのか。

(病院) 人口が多く、貧困層も多い地域のため、一次レベル病院のニーズが高かった。

(派遣団) 治療代は自己負担か。

(病院) 基礎的医療サービスは無料である。

(病院) 病院建設、技術協力、研修等による人材育成を組み合わせるのが日本の支援のユニークなところであり、良さである。

(派遣団) 日本の支援は他国とは異なる。この病院の場合、病院建設後、技術協力が入っているのも、こういった形で支援を継続していくべきである。

(派遣団) ザンビアは民主的な国であり、内戦もない。日本が進める民主主義国同士の連携の中でもザンビアは重要な国である。今後、日本に期待することは何か。

(病院) 我々は日本の支援の下、病院として力がついてきている。日本の支援活動を他の病院や地域全体に広げてほしい。

4. ルサカ州チョングウェ郡アマラ孤児・障害者職業訓練校建設工事計画 (草の根・人間の安全保障無償資金協力)

(1) 事業の概要

○贈与契約署名日：2022年11月14日

○供与限度額：96,000米ドル (0.1億円)

○実施機関：ザンビア無原罪集会

○場所：ルサカ州チョングウェ郡

○案件概要：孤児・障害のある若者を対象とした職業訓練校の校舎1棟 (7教室、事務室、図書室) を建設する。

(2) 事業の背景及び意義

人口約 14 万人のルサカ州チョングウェ郡では、孤児が約 2,000 人、ストリートチルドレンが約 150 人、障害者が約 15,400 人いる。ルサカ州内には健常者を対象とした職業訓練校はあるが、孤児は学費を払うことができないため、障害者は受入れ可能な施設がなく、それぞれ職業訓練校に通うことができず、就業が困難であるのが実情である。

本計画により、孤児・障害のある若者の社会的自立及び雇用促進が期待される。



(写真) 建設中の職業訓練校の外観

(3) 現地における説明及び質疑の概要

(外務省) ザンビア無原罪集会は、1994 年よりザンビアにおいて教育、医療、社会開発分野を中心とした慈善活動を行っている、インドに母体を持つ修道会である。草の根・人間の安全保障無償資金協力案件としては、2014 年度の「ソルウェジ市視聴覚障害をもつ児童のための学習センター建設計画」、2017 年度の「ルサカ州ルサカ西部郡聖ジョセフ校学習センター建設計画」を実施しており、いずれも運営は良好に継続されている。

(派遣団) 日本のほかに支援をしている国はあるか。

(無原罪集会) 日本だけである。寄付はザンビア国内とインドの教会から受けている。

(派遣団) 無償資金の用途は何か。

(無原罪集会) 建物(トイレを除く)の建設費用である。土地は我々が購入したが、校舎の建設資金を確保できなかったため、大使館に申請した。

(外務省) 職業訓練のプログラムは調理、洋裁、工芸、演奏・演劇、園芸、接客、教養の 7 種類あり、1 プログラムは週 5 日で 2 か月間である。初年度の受入人数は約 250 名だが、次年度から漸増し、いずれ年間最大 700 名の受入れが可能となる予定である。

(派遣団) あなたがたシスターも指導するのか。



(写真) 広場を取り囲むように配置された教室



(写真) 建設中の教室内

(無原罪集会) 必要な技術はインドで習得してきた。職業訓練校の完成を待っている子供たちがいる。日本のおかげで職業訓練校が建ち、そこで献身できることを心からうれしく思う。

5. カズングラ橋建設事業 (円借款)

(1) 事業の概要

- 交換公文等署名日：2012年10月10日
- 借款限度額：28.77億円 (対ザンビア)
- 実施機関：道路開発庁
- 場所：カズングラ
- 案件概要：南アフリカのダーバン港に至る南北回廊上に位置するカズングラにおいて、ボツワナとの国境であるザンベジ川を渡河する橋 (道路鉄道併用) 及びOSBP (One Stop Border Post、国境関連施設における出入国・通関手続を効率化する業務の運営方式) を建設する。



(写真) カズングラ橋の外観 (背景)

(2) 事業の背景及び意義

内陸国のザンビアにとって、経済発展のためには輸送コストの削減と安定した輸送ルートの確保が不可欠であり、南北回廊はザンビアの国際物流の約4割を担うが、カズングラ橋開通前、車両及び旅客は舟で渡河しており、ザンビア・ボツワナ両国側での出入国・通関手続のために、越境に時間・費用が掛かっていた。橋の開通及びOSBP開所により、越境時間の短縮・物流の円滑化が期待される。



(写真) 我が国の協力を示すボード

(3) 現地における説明及び質疑の概要

(ザンビア側) 本事業の実施前後で交通量が3倍に増加し、通関時間が3日から1日以内に短縮され、税収も増加した。

(派遣団) インフラ施設は完成した後が重要である。施設の維持管理と拡張について、今後どうしていくのか、問題意識を聞きたい。日本として、協力の継続を約束したい。

(ザンビア側) 橋梁の維持管理は J I C A の技術協力の中で実施しており、ドローンを活用した橋の下や側面を点検する技術や修繕に係る技術を教えてもらっている。日本側に支援の継続・延長を申請している。

(J I C A) 日本の技術者が現場で一緒に作業しながら指導している。

(派遣団) 米国は軍隊関連で人材育成を実施しているが、日本はそうではなく、平和目的で実施している。橋梁の設計は誰が行ったのか。

(ザンビア側) 日本のコンサルタントである。

(派遣団) 維持管理の技術協力に係る要請は外務省に伝えたい。増えた税収は橋梁の維持管理に使われるか。

(ザンビア側) ザンビア・ボツワナ両政府間で立ち上げようとしている新しい組織が維持管理を行う予定であり、そこで検討する。

(派遣団) O S B P は、ザンビア・ボツワナで二か所に分かれていた施設が一つになっただけの印象を受ける。もっと効率化できるのではないかと。今後の見通しはどうか。

(ザンビア側) 両国の関係者が同じ場所で業務を行うようになり、お互いの動きがよく見えるようになった。両国で議論し、学びあい、手続の簡便化・標準化を図っている。本事業前は手続が分かりにくかったため、手続代理店が乱立していたが、現在は減少している。

(派遣団) 通関時間が他の国に比べてまだ長い。デジタル技術の導入など改善の余地はあると考える。

(ザンビア側) 昨年6月、ボツワナとの間でデータ共有について合意した。ザンビアに入る貨物の多くはボツワナではなく、より遠い国から輸入されており、データ共有が困難な側面はあるが、正確性は向上している。

(派遣団) 通行料(小型車両15米ドル、大型100米ドル)は高くないか。

(ザンビア側) コンゴ民主共和国との国境では200米ドル以上必要であるため、妥当な金額と考える。

(ザンビア側) 将来の展望として、大型トラック駐車場の拡張を考えている。

(派遣団) 日本のODAでできないか。

(J I C A) 駐車場拡張の重要性は認識しているが、ザンビアの財務状況から、円借款は難しいだろう。



(写真) ザンビア側関係者との意見交換



(写真) O S B P の内部

(派遣団) 今朝、財務・国家計画大臣と会談し、同大臣から「経済開発に取り組みたい」と伺ったが、ザンビアは財政難で、インフラ整備に予算を充てる余裕がないと拝察する。しかし、道路交通網などインフラ整備は重要である。日本の円借款は金利が非常に低く、活用したいという要望はあるか。

(ザンビア側) 政府は民間企業の取り込みを重視しており、PPP（官民連携）が一つの方針である。

(派遣団) 具体的な整備計画について、要望があれば教えてほしい。

(ザンビア側) ルワングワ橋の更新など、国際回廊上の橋梁でニーズがある。

(JICA) 道路、橋梁整備のニーズは膨大である。

(ザンビア側) 建設事業のニーズはたくさんあるが、国の債務を減らすためには、借款よりも民間資金を活用したい。

(派遣団) 日本の新幹線は事故がなく、国の発展のための鍵となる技術であった。ザンビアとして将来、検討の余地があるかもしれないが、まずは電化が必要なのだろう。

6. リビングストーン博物館における研究、保存、展示及び教育のための機材整備計画（文化無償資金協力）

(1) 事業の概要

○交換公文等署名日：2023年4月25日

○概算協力額：0.89億円

○実施機関：国立博物館機構

○場所：リビングストーン

○案件概要：展示プログラムの質向上や研究、収蔵品の保存に必要な設備・機材を整備するものであり、展示・教育用機材としてタッチスクリーン、オーディオシステム、研究用機材として双眼鏡、GPS、収蔵用機材として空調、加湿器等の整備が予定されている。



(写真) 博物館の外観

(2) 事業の背景及び意義

ザンビア政府は経済成長の柱として観光開発に力を入れており、文化的観光の推進、観光地域における博物館の質向上を推進している。リビングストーン博物館は国内最古・最大の博物館で、世界三大瀑布の一つであるヴィクトリア・フォールズに近く、国内外から多くの観光客や学生の集まる地域に位置するが、同博物館の設備・機材の経年劣化が顕著であり、その更新を支援することにより、研究受託件数・来館者数の増加や、収蔵品の保存状態の改善、展示の質向上に伴う博物館の質向上が期待される。

(3) リビングストーン博物館における説明及び質疑の概要

(ザンビア側)リビングストーン博物館は国内の5つの国立博物館の一つであり、観光省傘下の国立博物館機構が管理している。これまで日本から機材整備、研修等の支援を受けており、感謝している。

(派遣団)どのような研修を受けているのか。

(ザンビア側)収蔵物管理、公開教育、展示技術など様々な分野にわたる。

(ザンビア側)展示エリアでは、エアコン、タッチスクリーン、音響機材などを整備する予定である。また、本事業実施後に、博物館の入口を入ってすぐ左側の壁に、日本からの支援を示す銘板を設置する予定である。

(派遣団)窓がいくつか壊れているが、エアコンの整備とともに窓の修理がいるのではないか。

(ザンビア側)エアコンが整備される前に、窓を修理する予定である。

(派遣団)収蔵品が想像以上にたまっており、適切な保管のためのカイゼンが必要である。

(派遣団)施設が老朽化しており、建物全体の更新が必要ではないか。

(ザンビア側)施設整備の予算確保に向けて、観光省及びインフラ省と協議中である。収蔵庫が手狭になっており、拡張ニーズが高い。また、気候変動など環境分野の新たな展示も行いたい。既存施設を維持しながら、新しい建物が必要であり、そのスペースはある。

(派遣団)財務・国家計画大臣、リビングストーン市長との会談では、民間投資の呼び込みについて言及があった。リビングストーン博物館において民間投資の活用について検討しているか。

(ザンビア側)新しい倉庫の建設に関して検討したい。また、大学から寄付を受けることもある。なお、国立博物館機構としては、コッパーベルト州ンドラにおいて、民間資金を活用して鉱物関連の博物館を整備する予定である。

(派遣団)今後は大学との協力や官の資金の活用も考えられる。

(派遣団)各民族の言語の歴史展示がもっと必要なのではないか。

(ザンビア側)言語の消失を防ぐ取組を継続したい。

(派遣団)リビングストーン博物館の潜在能力の大きさを感じた。日本として、JICA等を通じて支援を継続したい。



(写真) 展示室



(写真) 収蔵庫

7. その他

派遣団はリビングストーン滞在中、ヴィクトリア・フォールズ周辺の遊歩道を視察した。現地における説明及び質疑の概要は以下のとおりである。

(派遣団) 米国の知人から「ヴィクトリア・フォールズでは転落事故がときどき起きている」と聞いており、ODAで安全対策を支援できないか問題意識を持っている。実際に遊歩道を歩いてみると、フェンスが無く、柵も老朽化しているが、滝に落ちる人はいないのか。

(サイト管理者) 2年前にジンバブエ側で落ちた人がいる。

(派遣団) 峡谷に架かるリビングストーン橋の維持管理に日本は関与しているか。

(サイト管理者) 橋の点検や維持管理手法について、JICAに支援してもらっている。また、峡谷が最も狭い場所にガラス張りの橋を架ける構想もある。

(派遣団) 観光客が大幅に増えるだろう。できることがあれば協力したい。

(サイト管理者) ビジターセンターやガイドのオフィスがないので作りたい。また、看板が古いので新しくしたい。

(派遣団) 入口にあった全体模型も新しく作り替えた方がよい。

(サイト管理者) スタッフの数を増やしたい。自然環境保護に関する知識をスタッフに学ばせたいし、森林、動物、土壌管理に関する専門家がほしい。



(写真) 遊歩道の柵



(写真) 全体模型

第4 意見交換の概要

1. ムソコトワネ財務・国家計画大臣との意見交換

派遣団は、9月5日、ルサカにおいて、ムソコトワネ財務・国家計画大臣との意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(派遣団) 昨日ルサカにおいて、ザンビア大学獣医学部やカニャマ病院等を視察し、現地スタッフの方とお会いし、素晴らしい運営状況を見させていただいた。現在ザンビアは財政的に非常に厳しい状況にあり、特に保健、衛生、教育、観光、経済分野において、まだ開発、投資の余地があると承知している。貴国に対し、日本として今後もODAを継続して、しっかり協力をしていきたい。



(写真) ムソコトワネ財務・国家計画大臣

貴大臣は、ザンビアの財政・経済を今後どのような方向で立て直していくお考えか伺いたい。

(財務大臣) 今後2つの方向性で経済立て直しを図りたいと考えている。

1つ目は、先日、G20の枠組みで、債務再編に関して債権者との合意が実現した。当国にとって非常に励みとなる節目であり、同枠組みに沿って経済再建に取り組みたい。またこの合意に至るまでの日本の支援にも感謝したい。

2つ目は、付加価値の創出である。現在、銅鉱山を始め、ザンビア国内で採取された原材料が未加工のまま輸出されている。国内で原材料を加工し、付加価値をつけた上で輸出することができれば、ザンビア国民の所得が増え、より購買力が高まり、win-winの関係となる。

12年前にJICAによる複合的経済特区マスタープランの設計支援を受けた。JICAは開発機関であり投資ができないことは承知しているが、現在、ザンビアは何より投資を必要としており、日本の企業にも投資してもらいたい。例えば、現在、トヨタや日産は南アフリカで自動車の生産を行っているが、E-モビリティを追求していく上で、物流面から地理的に恵まれているザンビアを生産拠点とすることは大きな意義がある。また、バッテリーなどの部品の生産にもこれは当てはまる。ぜひ、ザンビアでの生産を検討してほしい。

(派遣団) ザンビアは非常に重要な友好国であると認識している。日本大使館には大使を始め素晴らしいスタッフがいるので、今のような御要望があればリクエストしてほしい。

(派遣団) 日本のODAは、利益のために実施しているわけではない。他国の支援とは違い、真にアフリカの人々を考えた支援を行っている点をご理解いただきたい。

2. ムレアバイ・リビングストーン市長との意見交換

派遣団は、9月5日、リビングストーンにおいて、ムレアバイ・リビングストーン市長との意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(派遣団) ODAを通じてザンビア、リビングストーン市に協力していきたいので、市の課題について聞かせてほしい。

(市長) ヒチレマ新政権は開発に熱心であり、リビングストーンとしても観光都市として推進していきたいが、観光施設はあまりない。中国に姉妹都市があるが、日本とも姉妹都市関係を結びたい。

(派遣団) 日本の場合、共通項があると姉妹都市関係を結びやすい。

(市長) 観光都市の観点で模索したい。なお、学生が中国に留学するプログラムがあり、中国政府が支援している。

(JICA) リビングストーン市内には、JICAが整備した道路があるほか、カズングラ橋・OSBPの建設、リビングストーン博物館の機材整備、観光協会への海外協力隊員派遣などを実施している。

(市長) 継続的に支援していただいていることは大事である。

(派遣団) なぜ市長になったのか。

(市長) 女性・障害者の社会進出という自分のビジョンを実現するためである。大統領は全ての学校に障害者を受け入れるように指示している。

(JICA) 国立博物館機構がJICAに「もっと援助できないか」と相談に来ている。

(市長) リビングストーン博物館の歴史的な時計が壊れているので修理したい。また、スポーツ観戦できる施設を作り、観光客に来てもらいたい。

(派遣団) リビングストーンを含め、ザンビアは日本にとって大事な国である。これまで日本の大使やJICA事務局長が市長と話したことがなかったのは残念である。今後、新しい市長が就任した際は、日本側からレクをするようにした方がよい。

(市長) 保健衛生に力を入れているが、露天商を無くしたい。政府が指定する市場に入るように言っても入りたがらない。

(派遣団) 上下水道やゴミの問題を解決しないと保健衛生の問題は改善しないだろう。

(派遣団) ザンビアは友好国であり、ODAを含め、いろいろな面で支援していきたい。困ったことがあれば、大使館やJICAに相談してほしい。

第5 JICA海外協力隊との意見交換

派遣団は、9月4日、ルサカにおいて、JICA海外協力隊の隊員の方々と懇談を行い、各隊員の活動状況（小学校教育、自動車整備、理科教育、畜産・乳製品加工）の紹介を受けた後、ザンビアの生活における苦労、帰国後の就職、協力隊員としての経験の我が国への還元等について意見交換を行った。



（写真）ザンビアにおけるJICA海外協力隊の方々